平成24年度

丹波市施政方針

「元気」・「安心」・「再生」

丹波市をデザインする。 design

丹波市長　辻　重五郎

◎はじめに

平成 24 年第 58 回丹波市議会定例会の開会にあたり、議員各位のご健勝をお喜び申し上げますとともに、日頃のご活躍に対し、心より敬意と感謝の意を表する次第でございます。

さて、昨年３月 11 日に発生した東日本大震災は、千年に一度と言われるほどの壊滅的な被害をもたらし、大自然の脅威をまざまざと見せつけられると同時に、福島第一原子力発電所の事故は、原子力に対する人間の力の限界を思い知らされることになりました。震災の痛ましい映像を見るたびに「行政の最大の責務は、市民の生命と暮らしを守ること」であると強く認識したところであります。

丹波市は、この被害の甚大さに鑑み、市民の皆様と一体となって被災地での救助活動や支援活動、義援金の送金、防寒着の提供など、復旧、復興支援を進めてまいりました。改めて、多くの市民の皆様のご支援とご協力に感謝を申しあげます。

◎２期目の３年間の振り返り

さて、私は、市長就任以来、市政運営に大切なものは、市民の皆様の信頼と考え、市政に対する多くの声をお聴きする中で、市民と行政の協働のまちづくりを進めてまいりました。

また、２期目の３年間は、いわゆる「リーマンショック」の金融危機に始まり、デフレや雇用情勢の悪化、ヨーロッパの経済危機、急激な円高などにより、日本を取り巻くグローバル環境は激変し、2012 年も依然として厳しい経済見通しとなっております。

このような先行き不透明な情勢の中で、「守りから攻めへ」の姿勢のもと、公約でもあり基本政策の最も大きな柱である『元気』・『安心』・『再生』の３つの視点によりまちづくりを進め、その実現に向け、全力を傾注してまいりました。

懸案でありました一般廃棄物処理施設の建設は、皆様のご理解とご協力のもと、昨年 10 月 6 日には、建設地の野上野自治会と「（仮称）丹波市クリーンセンターの整備及び運営に関する覚書」を締結し、新施設建設の再スタートを切ることができました。

また、給水サービスの平準化と向上、安全・安心な水道水の安定

した供給をめざすための「水道施設統合整備事業」、新しい公共交通「デマンド型乗合タクシー」の運行、地上デジタル放送に向けた共聴施設の改修工事に対する支援などのインフラ整備をはじめ、地域医療の再生のために県立柏原病院と柏原赤十字病院への支援、丹波竜の情報発信や体験学習の拠点施設として丹波竜化石工房「ちーたんの館」の整備、保育と教育を一体的に提供する機能と子育て機能を兼ね備えた「認定こども園」制度の導入、市民の参画と協働によって進める「地域づくり事業」、市内経済の活性化と雇用の場の創出に向けた企業誘致等々、丹波市の形成期から発展・成熟期へのステップアップを図り、住んで良かった、住み続けたいまちをめざしてまいりました。

また、市の財政面においては、厳しい財政事情の中で、新たな行政課題や多様化する市民のニーズに的確に対応していくために、第２次行政改革大綱及び実施計画に基づき、従来の事務事業全般について絶えず見直しを行ってまいりました。その効果として合併時に1,061億円あった借金も880億円まで減少してきております。また、基金は合併時から減少させることなく、154億円の残高となっており、

財政の健全化に向けて一定の成果を得ることができました。

しかしながら、財政収支見通しでは、平成 32 年度には、地方交付税が約 35 億円減収となり、決算ベースで約 16 億円の収支不足という厳しい状況がなお予想されていることから、引き続き財政の健全性の維持に努めてまいります。

平成24年度は、私にとりましては任期４年の集大成の年でございます。本市を取り巻く状況は、依然として厳しく、予断を許さない課題が山積しておりますが、市政の柱となる重要な事業は引き続き計画的に進めるとともに、さらに気を引き締め、市民の皆様と行政が絆を深めながら「生き生きと輝き、安心して暮らすことのできるまちづくり」に邁進してまいる所存でございます。

◎平成 24 年度のテーマ

私は、平成24年度の施政のテーマを「安心な暮らし」としました。「安心な暮らし」は地方自治の理念である「住民の福祉の増進」そのものであります。

このため、東日本大震災や台風12号及び15号の災害などを教訓と

して、「安心な暮らし」の実現のため、中長期的な展望に立ち、次の３つの柱により、丹波市の未来図をデザインしてまいります。

第１は、**「安心社会をデザインするまち」**

第２は、**「情報発信をデザインするまち」**

第３は、**「循環型社会をデザインするまち」**

「デザインするまち」とは、単に施設などの「もの」を造り、サービスを提供するというだけではなく、「人」と「人」とのつながりを基本として、「人」と「もの」とのつながりを加え、絆がより強く、広がるまちを創りあげていくことであります。

はじめに**「安心社会をデザインするまち」**として、

市民が不安なく、心がやすらぎ、健康で安心して暮らせるまちの実現は、市政の根幹をなす重要な課題であり、丹波市自治基本条例においても、「市民が相互に助け合う共助の精神をもち、支え合う社

会を築くことによって、安心な社会の実現をめざしていく」としたところであります。

さらに、現在の不安定な社会経済情勢や多発する災害、そして将来に対する不安感などにより、安全・安心な生活を守るセーフティネットのさらなる充実を求める声が高まっております。

このため、将来のあり方に対する安心感を担保するため、平成27年度を初年度とする次期総合計画の策定に取り組んでまいります。

また、市民、特に子どもや若者、高齢者が安心して暮らせるよう、医療体制や福祉、防災など安心をキーワードとした施策を重点的に実施してまいります。

地域医療体制のあり方では、県により設置された行政・医療関係者・住民代表と外部有識者等で構成する「丹波市域の今後の医療提供体制のあり方に関する検討会」に市民の代表として参加し、今後の医療体制のあり方について意見を述べてまいります。

また、子どもや若者の社会的自立を支援する「子ども・若者育成支援相談事業」やバリアフリーを目的とした「高齢者住宅改修助成事業」、雇用の確保を図るため企業誘致を積極的に進めてまいります。

インフラ整備では、橋梁の老朽化を把握し、計画的に修繕を行うために橋梁の長寿命化修繕計画を策定するとともに、水道水の安全性をＰＲすることで、水道施設の統合整備事業に関する理解を深めてまいります。

防災対策では、事前の備えに重点を置いた減災のまちづくりのため、小中学校校舎の耐震化を平成24年度で100％にするとともに、小中学校体育館の避難所としての機能を強化、防災行政無線の再整備、防火水槽などの消防施設の整備、ひょうご防災リーダー、防災士による指導体制の組織化、手作りハザードマップの作成支援、自主防災組織育成助成事業の拡充を進めてまいります。

さらに、原子力発電所・放射能対策については、国の防災対策基本計画や、県の地域防災計画の内容に沿った市の地域防災計画を策定してまいります。

次に**「情報発信をデザインするまち」**です。

行政は、健康、医療、子育て、教育、地域活動など市民に欠かすことのできない生活情報を生み出すと同時に、情報を蓄積しております。それらをより多くの市民の共有財産としていくためには、行

政の積極的な情報提供の姿勢はもちろんのこと、様々な媒体による伝達手段を提供すると同時に、表現を工夫して、受け手がよりわかりやすく情報を得られる環境を整備することが暮らしの安心につながってまいります。これこそがまさに「情報発信をデザイン」することであります。

誰もが多くの情報を共有できることは、市の一体感と連帯感を醸し出すことにつながり、市政への関心を高め、積極的な市民参画を促すこととなります。さらに、これまで培ってきた地域づくり活動を基盤としながら、市民同士あるいは、地域間における交流活動を誘発し、市民同士の連帯感や市に対する愛着や誇りが育まれることで、行政と市民が一体となったまちづくりが実現するものであります。

具体的には、地上デジタルテレビ放送のデータ放送を活用し、市民掲示板として、行政や学校情報をはじめ自治協議会などから、地域発の魅力ある地域行事やイベント情報などを共有できる環境を整備してまいります。

次に、”丹波の中の丹波市”を積極的にＰＲしていくため、市内外への情報発信の重要な手段である市ホームページについては、誰も

がより見やすく親しみが持て、知りたい情報を容易に得られるよう機能を充実させてまいります。

また、丹波市ゆかりの著名人を用いて「丹波市エグゼクティブ・アドバイザー」を設置し、自然、風土、文化など様々な丹波市のブランドの魅力を発信してまいります。

さらに、市民生活に密着した地域情報や商工業、観光、イベント情報など各分野の有効な情報を発信し、若者をはじめ様々な人材をつなぐカルチャー媒体として、コミュニティＦＭの開局を支援してまいります。

今後は、これらの情報手段を活用して、様々な地域情報の発信・共有を図り、市民の皆様と行政がともに考え、連携しながらまちづくりを推進していくとともに、さらには、市外の人に丹波市を知ってもらい、来てもらい、ファンになってもらい、住んでもらえるまちを実現してまいります。

最後に**「循環型社会をデザインするまち」**として

良好な環境は健康で、豊かな生活を営むための基盤であり、清らかな水、澄み切った空、豊かな緑といった環境を保全していくことは、私たちの生活の質を高めるものであり、安心な暮らしを実現す

るものであります。

このため、地球温暖化問題への対策と同時に、ごみの発生抑制・再使用・ごみの再生利用、すなわち循環型社会の形成が必要であります。

さらに持続可能な仕組みとするため、環境・経済がともに安定し、地域の自給力と創富力を高めるような社会システムの構築と有効な新エネルギーの導入が求められています。

このような状況の下、市域の 75％を森林が占める丹波市では、持続可能な木質バイオマスエネルギーの推進が、荒廃が進み、多面的・公益的機能に支障をきたしている森林や里山の再生、林業振興につながり、環境問題の解決へもつながる有効な手段の一つであると確信しております。

今後は、新エネルギーへの森林資源の活用を「新たな成長の機会」ととらえ、中長期的な「森林再生」へとつながる施策を展開してまいります。

平成 24 年度では、青垣総合運動公園に木質チップボイラーの導入を行う一方で、森林地籍調査の強化や未利用材（林地残材）を有効活用する木質チップの供給体制を整え、持続可能な木質バイオマス

エネルギーシステムの構築に努めてまいります。

さらに、太陽エネルギーは、地球温暖化の原因である二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとして、有用な資源の一つです。太陽光発電や太陽熱利用システムの設置補助金制度を設け、自然を利用した「エコのまち」丹波市を市民と協働で推進してまいります。

（仮称）丹波市クリーンセンターの建設は、「安全・安心」の施設、「循環型社会の形成」に寄与する施設、「地域と共生」する施設を整備の基本理念としております。市民や地域の皆様とともに資源循環型まちづくりの構築に向け、ごみの減量化や資源化への啓発・学習の機能を持つ環境の拠点施設として、平成 27 年４月１日の供用開始に向けて整備を進めてまいります。

このほか、丹波市総合計画後期基本計画に基づき、先導的かつ優先的に取り組むリーディングプロジェクトの中から、その主なものをご説明申し上げます。

はじめに**「産業展開・雇用拡大プロジェクト」**であります。

雇用機会の増大や若者の定着、産業の活性化を促し活力あふれる

まちづくりを進めるために、昨年に引き続き経済誌などに企業誘致の広告を掲載するとともに、用地購入・工場建設費補助や、立地希望企業の情報提供者に報奨金を支払う制度を継続するなど、企業誘致を積極的に展開してまいります。

また、新たな取組みとして、市内企業の取引先拡大のために、企業展示会へ共同出展したり、新規起業者への開業支援を行うことにより、市内経済の活性化と商店街等の賑わい創出を図ってまいります。

さらに、市内での消費意欲を喚起し、商工業の振興と経営基盤の充実を図るため、昨年度に引き続き、プレミアム商品券発行支援事業を実施してまいります。

次に**「定住化促進・少子化対策プロジェクト」**であります。

平成22年国勢調査では、僅か5年の間に約3,000人が減少し、加えて少子化も進展してきております。しかしながら、少子化に対する特効薬はなく、一朝一夕で解決できるものではありません。結婚や出産、子育てを望む人が夢や希望を持つことができ、安心して子どもを生み育てることができるよう、粘り強く取り組んでまいりま

す。

定住対策では、引き続きＵ・Ｉターン者や二世帯同居住宅の新築費用などに対する助成を実施してまいります。

新たな取組みでは、子育てに役立つ行政情報や民間情報の得やすい環境づくりの一環として、「子育て支援サイト」を開設してまいります。

次に**「参画・協働プロジェクト」**であります。

まず、自治基本条例を広く市民の皆様に理解していただくことが、協働のまちづくりや市政運営を実現するためにも最も重要なことであると考えております。市民の皆様への積極的な周知に努め、条例の普及啓発を図ってまいります。

地域づくり事業の本質は、地域の課題を地域で解決していくことで、つまりは自分たちのまちを自分たちで良くしていくなかで絆を深める、いわば「絆の地産地消」であります。平成24年度においては「元気な地域づくり特別事業」により、いよいよ各地域において地域づくり計画が実行に移されます。市民主導、行政支援型のまちづくりの理念に基づき、計画の着実な推進を支援してまいります。

また、各大学との地域連携活動を引き続き進めるとともに、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、学生の自主的な地域貢献活動に対する新たな支援制度を創設してまいります。

次に**「安全・安心への整備プロジェクト」**であります。

市内病院への産科医師招へいに対する就業支援、また柏原赤十字病院の自宅での慢性疾患の療養や終末期ケアを目的とした、病院や診療所などの在宅医療ネットワーク体制の整備に対し支援してまいります。

消防活動車両の整備計画に基づき、より効果的な消火活動をおこなうため水槽付消防ポンプ自動車を更新するとともに、救急救命士の養成を行い救急体制の充実を図ってまいります。

次に**「丹波市形成プロジェクト」**であります。

これまで以上に、丹（まごころ）の里　丹波市を知ってもらうために、さらには、市内への観光客誘致や農産物の販売促進を図るために、丹波市の魅力を満載した観光情報誌を作成してまいります。

この情報誌には、四季を通じた市の「旬の観光情報」を「食、自

然、歴史など」を通じて盛り込むとともに、多様な特産物や加工品、それらを味わえるお店や施設を紹介してＰＲに活用してまいります。

また、辰年に因み、新たな発見を大いに期待している丹波竜に関しましては、その魅力にたくさんの人が触れられるよう、遊歩道、つり橋、化石産状モニュメントなど、丹波竜の里づくり計画に基づき、本格的に化石発見現場付近の整備を進めてまいります。

さらに、レプリカ等展示の拡充や、篠山層群復元画プロジェクトに着手するなど、丹波竜化石工房を充実させ、その魅力を全国に発信してまいります。

次に**「健康寿命日本一プロジェクト」**であります。

健康は市民一人ひとりが、生き生きとくらし、安心して働くための源です。医療にかからない、あるいは介護が必要な状態とならないための予防施策を中心に、日常生活の場での健康の維持増進、健康管理の意識を浸透させるための対策を講じてまいります。

そのため、「健康たんば21計画」に実行性をもたせるため、市民の健康づくりの取組みを支援するとともに、市民参加に基づく健康づくりの総合的な展開を目指す新たな条例を制定してまいります。

市民のみなさんが日々の食生活を通して豊かな人間性や自然への感謝の気持ちを育み、心身ともに生涯を健やかに過ごしていただけるよう「丹波市食育推進計画」を改定してまいります。

次に**「公共交通整備プロジェクト」**であります。

昨年２月から運行を開始しましたデマンド型乗合タクシーは、１日平均約 120 人の利用があり、本年２月７日には延べ利用者数が２万人を超え、市内の公共交通として定着しつつあります。

今後は、デマンド型乗合タクシー、路線バス、鉄道及びタクシーとの相互連携を軸とした公共交通の利用増進のために、さらなるＰＲに努めてまいります。

以上、市政運営の基本方針と重点施策の一端を述べさせていただきました。

◎ 平成24年度予算額

平成24年度の会計毎の予算額としましては、

一般会計　　346億円

特別会計　　188億1,480万円

公営企業会計　　42億9,000万円

合計　　577億 480万円を計上し、

前年度と比較しますと、予算総額で　0.3% の増、一般会計においては　0.6% の減となっております。

◎ おわりに

中国の格言に「先人木を植え、後人その下で憩う」という言葉があります。これは、過去に生きた人々の努力や苦労があって、今を生きる私たちは、その恩恵を受けることができることを忘れてはいけないという意味でございます。そこには、次の世代が幸せに暮らせるようにつながりを大事にすべきであるとの先人のメッセージが込められております。私たちは、先人から受け継いだこの丹波市を次代につないでいくためにも、古より育まれ、培われてきた絆を、みんなが手を携えてより深めていかなければなりません。

時代は常に動き、社会や暮らし、経済は変わり続けています。

しかし、どのような状況になろうと、私は「市民が健康で安心して、心豊かに暮らせる地域社会の実現」が市政の原点であることを胸に刻み、これを追求し続けていくことが使命であると信じており

ます。

　こうした考えのもと、本市が大きく飛躍するよう、市民の皆様と手を携えながら、ともに確かな未来への扉を開いていきたいと決意いたしております。

　どうか、議員各位をはじめ市民の皆さまには、一層のご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

　ご清聴ありがとうございました。